

事務事業名		食生活改善推進員養成及び育成事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 54 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進							
	基本事業名	01 保健・予防活動の充実							
根拠法令						予算科目 会計 01 款 04 項 01 目 29			
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター							
	課長名	後藤俊一							
	係名	保健指導係・予防係	電話	0192-27-3111					
	担当者	菅原松子	内線	437					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 食生活改善推進員養成教室 6回 食生活改善推進員の育成事業も通常通り実施						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計 (B)	0
トータルコスト(A)+(B)								0	

kai

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

生活習慣病予防食生活改善指導事業全体研修、普及講習会8回、高齢者ふれあい教室全体研修、普及講習会16回、役員会、研修会等

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

食生活改善推進員養成教室 6回 86人

食生活改善推進員活動 70回 1,218人

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

食生活を基本とした健康づくり推進のためのボランティア養成教室に参加する。また、修了後、食生活改善推進員(ボランティア)としてボランティア活動を実践する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

健康に気をつけてもらう

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 開催回数	回
イ 参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 受講希望者	人
キ 食生活改善推進員数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 食生活改善推進員養成教室修了者	人
シ 食生活改善推進員数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	71	75	102	102	102
		事業費計 (A)	千円	0	71	75	102	102	102
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	5	2	2	2
		延べ業務時間	時間	240	300	609	320	320	320
		人件費計 (B)	千円	960	1,200	2,436	1,280	1,280	1,280
		トータルコスト(A)+(B)		千円	960	1,271	2,511	1,382	1,382
⑤活動指標	ア	回	26	60	76	60	60	60	
	イ	人	0		1304				
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	153	300	18	300	300	300	
	キ	人	0		135				
	ク								
⑦成果指標	サ	人	980	2000	12	2000	2000	2000	
	シ	人	0		135				
	ス								

事務事業ID	0293	事務事業名	食生活改善推進員養成及び育成事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和53年に「国民の健康づくり地方推進事業及び婦人の健康づくり推進事業」が開始され、昭和54年に市民の食生活改善を中心とした健康づくりのための栄養教室（現 食生活改善推進員養成教室）を開催し、食生活改善推進員を養成し食生活改善活動を推進している。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 現在の参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者が少ない。23年度は、震災のため一部休止。今年度再開。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民が健康を維持するため食生活を改善し、生活習慣病予防に努めている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市民の健康づくり推進	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ボランティアの育成	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 食生活及び栄養についての教室として唯一のものであり、現在の食を取り巻く環境等を考慮した場合、食生活改善の啓発普及等を実践するボランティアが必要である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 若い年代に望ましい食生活を普及啓発する。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 望ましい食生活、正しい食生活の知識が乏しく、食生活に関心がない人が増加する。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今までも削減してきた。これ以上の削減は、内容の乏しさが心配される。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 栄養士、保健師等で実施し、医師などの講師は最低限としている。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 保健事業の健康づくり推進を普及しているため、参加者の負担はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0293	事務事業名	食生活改善推進員養成及び育成事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 食生活改善を推進するため、養成教室の受講者を増やし、食生活改善推進員の増加に努める。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 食生活改善推進員養成教室の内容を充実し、食生活改善教室の受講者を増やすことにより、食生活改善推進員を増やし、食生活改善の普及拡大を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 あらゆる機会を利用し、若年層または働く世代へ呼びかけ、食生活改善をととした健康づくりの推進に努める。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 保健介護センター所長	(氏 名) 後藤俊一
-------	-----------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 事業目的・内容等は適切であり一定の成果を得ている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
